

記入例2 住居の増改築についての代理権及び高額の物品購入についての同意権の付与を求める場合

申立書を提出する裁判所

作成年月日

受付印		補 助 開 始 申 立 書	
貼用収入印紙 円 予納郵便切手 円 予納収入印紙 円		(注意) 登記手数料としての収入印紙は、はらずにそのまま提出する。 この欄に申立手数料としての収入印紙をはる (はった印紙に押印しない)。 申立手数料 { 補助開始のみの場合800円 補助開始+同意権付与の場合1,600円分 補助開始+代理権付与の場合1,600円分 補助開始+同意権付与+代理権付与の場合2,400円分 }	

準口頭	関連事件番号	平成 年(家) 第 号
-----	--------	--------------

○ ○ 家庭裁判所 御中 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	申立人の 署名押印 又は記名押印 甲野 一郎	印
-----------------------------------	---------------------------------	---

添付書類	(同じ書類は1通で足ります。審理のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。)
	☐ 本人の戸籍謄本(全部事項証明書) ☐ 本人の住民票又は戸籍附票 ☐ 本人の登記されていないことの証明書 ☐ 本人の診断書(家庭裁判所が定める様式のもの) ☐ 本人の財産に関する資料 ☐ 補助人候補者の住民票又は戸籍附票 ☐ (同意権又は代理権付与を求める場合) 同意権又は代理権を要する行為に関する資料(契約書写し等) ☐

平日の日中に連絡のつく番号を記入してください(携帯電話でも構いません)。

裁判所から連絡がとれるように正確に記入してください。

補助人を付する必要がある方について記入してください。

申立人	住所	〒000-0000 電話 00(0000)0000 00県00市00町0丁目0番地()方)	
	フリガナ氏名	コウノ イチロウ 甲野 一郎 大正昭和平成 00年0月0日生	
	職業	無 職	
	本人との関係	※① 本人 2 配偶者 3 四親等内の親族() 4 (未成年・成年)後見人 5 (未成年・成年)後見監督人 6 保佐人・保佐監督人 7 任意後見受任者・任意後見人・任意後見監督人 8 その他()	
本人	本籍	00都道府県00市00町0番地	
	住所	〒000-0000 電話 00(0000)0000 00県00市00町0丁目0番地()方)	
	フリガナ氏名	コウノ イチロウ 甲野 一郎 明治大正昭和平成 00年0月0日生	
	職業	無 職	

(注) 太わくの中だけ記入してください。 ※の部分は、当てはまる番号を○で囲み、3又は8を選んだ場合には、()内に具体的に記入してください。

申 立 て の 趣 旨
本人について補助を開始するとの審判を求める。
(必ず、当てはまる番号を○で囲んでください。)
① 本人が以下の行為（日用品の購入その他日常生活に関する行為を除く。）をするには、その補助人の同意を得なければならないとの審判を求める。（☆）
② 本人のために以下の行為について補助人に代理権を付与するとの審判を求める。
(行為の内容を記入してください。書き切れない場合は別紙を利用してください。)
1につき、金20万円以上の物品の購入
2につき、私名義の建物の増改築に関する登記手続

別紙を利用する場合は、同意権と代理権を
区別して記入してください。

この申立てをするに至ったいきさつや
事情を分かりやすく記入してください。

申 立 て の 実 情			
(申立ての理由、本人の生活状況など具体的に記入してください。書き切れない場合は別紙を利用してください。)			
私は、一人暮らしをしているが、認知症の症状が出ていると言われ、今後の生活の不安もあるので住んでいる家を増改築し、長男夫婦と同居することにした。一人で契約することや登記手続をするのが不安なので、長男を補助人に選任してほしい。また、最近訪問販売で高価な物を購入して困ったことがあったので、補助人に同意権を与えてほしい。			
補 助 人 候 補 者 (適当な人がいる場合に記載してください。)	☐ いずれかを○で囲んでください。 1. 申立人と同じ(右欄の記載は不要) ☒ 2. 申立人以外(右欄に記載)	住 所	〒000-0000 電話 00(0000) 0000 00県00市00町0丁目0番地(方)
		フリガナ氏 名	コウノ タロウ 甲野 太郎 大正昭和平成 0年 0月 0日生
		職 業	会社員 本人との関係 長男
		勤 務 先	電話 00(0000) 0000 00県00市00町0丁目0番0号 00商事

(注) 太わくの中だけ記入してください。 ☆申し立てる行為は、民法第13条第1項に規定されている行為の一部に限られます。

補助 (2/2)

法人の場合には、商業登記簿上の名称又は商号、代表者名及び主たる事務所又は本店の所在地を適宜の欄を使って記載してください。